

平成27年賃金構造基本統計調査
産業、事業所規模別母集団数、標本数、有効回答率

(調査対象計)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,357,182	77,787	58,448	58,448	75.1
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	950	410	329	319	80.2
D建設業	139,821	2,800	2,205	2,203	78.8
E製造業	187,716	13,085	10,490	10,558	80.2
F電気・ガス・熱供給・水道業	3,612	1,247	1,135	1,135	91.0
G情報通信業	26,440	2,603	1,922	1,930	73.8
H運輸業, 郵便業	70,487	3,879	3,082	3,090	79.5
I卸売業, 小売業	308,151	10,149	7,627	7,618	75.2
J金融業, 保険業	37,531	5,012	4,371	4,365	87.2
K不動産業, 物品賃貸業	25,362	3,217	2,220	2,117	69.0
L学術研究, 専門・技術サービス業	43,821	2,254	1,776	1,772	78.8
M宿泊業, 飲食サービス業	154,231	13,835	8,630	8,618	62.4
N生活関連サービス業, 娯楽業	56,010	4,380	2,791	2,813	63.7
O教育, 学習支援業	34,932	3,680	2,688	2,675	73.0
P医療, 福祉	177,877	3,911	3,317	3,387	84.8
Q複合サービス事業	7,380	1,570	1,433	1,443	91.3
Rサービス業(他に分類されないもの)	82,861	5,755	4,432	4,405	77.0

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の産業、③の有効回答事業所数は調査時点の産業に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注3)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(調査対象計)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	1,357,182	77,787	58,448	58,448	75.1
15,000人以上	3	3	3	1	100.0
5,000~14,999人	60	57	47	31	82.5
1,000~4,999人	1,504	992	847	698	85.4
500~999人	3,355	1,965	1,651	1,387	84.0
100~499人	49,300	9,925	8,311	7,847	83.7
30~99人	210,892	19,411	15,684	16,109	80.8
10~29人	663,398	33,768	24,931	25,052	73.8
5~9人	428,670	11,666	6,974	7,323	59.8

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の事業所規模、③の有効回答事業所数は調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	926,737	65,747	51,134	50,785	77.8
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	587	290	246	235	84.8
D建設業	67,982	2,438	1,963	1,822	80.5
E製造業	126,753	10,459	8,825	8,934	84.4
F電気・ガス・熱供給・水道業	2,274	840	788	798	93.8
G情報通信業	19,919	2,181	1,659	1,694	76.1
H運輸業, 郵便業	59,663	3,212	2,653	2,710	82.6
I卸売業, 小売業	228,838	8,978	6,888	6,777	76.7
J金融業, 保険業	34,729	4,571	4,114	4,143	90.0
K不動産業, 物品賃貸業	15,885	2,623	1,895	1,798	72.2
L学術研究, 専門・技術サービス業	22,148	1,698	1,408	1,406	82.9
M宿泊業, 飲食サービス業	108,096	12,662	8,201	7,957	64.8
N生活関連サービス業, 娯楽業	39,868	3,733	2,487	2,453	66.6
O教育, 学習支援業	26,970	2,426	1,960	2,103	80.8
P医療, 福祉	108,240	3,228	2,789	2,808	86.4
Q複合サービス事業	7,127	1,392	1,294	1,321	93.0
Rサービス業(他に分類されないもの)	57,658	5,016	3,964	3,826	79.0

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の産業に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の産業に基づいて集計した。

(注3) 標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注4) 産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
産業計	926,737	65,747	51,134	50,785	77.8
15,000人以上	3	3	3	1	100.0
5,000～14,999人	60	57	47	31	82.5
1,000～4,999人	1,495	989	844	692	85.3
500～999人	3,313	1,953	1,640	1,380	84.0
100～499人	48,966	9,865	8,254	7,792	83.7
30～99人	210,453	19,284	15,563	15,981	80.7
10～29人	662,447	33,596	24,783	24,908	73.8

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注3) 標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。